

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県  
 農業委員会名： 広川町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	381	329				710
経営耕地面積	301	281	135	146		582
遊休農地面積	11.9	23.1				35.0
農地台帳面積	423	798	726	72		1221

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	634
自給的農家数	174
販売農家数	460
主業農家数	251
準主業農家数	48
副業的農家数	161

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,037
女性	504
40代以下	242

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	158
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	13
農業参入法人	3
集落営農経営	3
特定農業団体	—
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	710ha	467ha	65.70%
課 題	耕作不便である山間地や、基盤整備未実施地区の農地の集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
538ha	467ha	25ha	86.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作困難な農地所有者の情報収集を、6月の町広報紙への掲載や農業委員・農地利用最適化推進委員を通じて行い、農業委員会、農協等の農業団体と情報の共有を図り利用集積を行う。
活動実績	経営所得安定対策の実施や農業委員・農地利用最適化推進委員からの情報収集により、中核農家や農業生産法人へ目標を超える利用集積が図られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営基盤強化促進法による利用権設定が定着し、認定農業者等担い手への農地集積が進んできており、継続的に取り組む。
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員が積極的に農地の集積・集約を推進し、着実に担い手への農地利用が図られている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	4経営体	6経営体	8経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.0ha	0.4ha	6.0ha
課題	空きハウス等、新規就農者が利用する施設がなかなか見つからない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	8経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	6.0ha	300%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政係と連携して、認定農業者制度説明会の開催や町ホームページを通じて周知と普及を行う。
活動実績	認定農業者協議会を通じ制度の周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である。
活動に対する評価	他の周知方法等も検討する必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	710ha	35ha	4.90%
課 題	町内の遊休農地については、耕作不便である山間地や基盤整備未実施地区の農地に集中しており、併せて農業従事者の高齢化と後継者不足及び相続による町外所有者の増加等により遊休農地の解消が厳しい状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	1.1ha	55%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27人	8月～10月	11月～12月	
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員により、目視による巡回調査を実施する。遊休農地化している場合は、状況を確認後、地図に記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	1.0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	規模拡大を図る意思のある農家に対して、遊休農地の情報を随時提供した。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間地の農地や地理的に耕作困難な農地もあり、目標数値については妥当と思われる
活動に対する評価	地域に精通した農業委員と農地利用最適化推進委員が調査することにより、円滑な利用状況調査が実施できた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	710ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者の発生防止のため、町ホームページ・広報誌、農業委員及び農地利用最適化推進委員等を通じて、農地所有者に周知する。
活動実績	違反転用者の発生防止のため、町ホームページ・広報誌、農業委員及び農地利用最適化推進委員等を通じて、農地所有者に継続的に周知した。
活動に対する評価	年間を通じて農地パトロールを実施することにより、違反転用の防止ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 39件、うち許可 39件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、総会前に農地利用最適化推進委員に申請地の状況と申請人の経営内容の聴き取り、また必要に応じて申請地の現地調査及び申請人へ聴き取り調査を実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局より申請内容及び許可要件について説明。</li> <li>・農地利用最適化推進委員より、申請地の状況と申請人の経営内容の説明。</li> <li>・申請人が、町外農業者または新規就農者の場合で、申請人からの説明が必要と認められる場合は総会に出席してもらい、営農計画等について詳細な説明をお願いする。</li> </ul>				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	39件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護法により審議結果等の公表は考えていない。申請人及び代理権者からの問い合わせのみ対応している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 66件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書類の確認を行うとともに、総会前に申請人及び農地利用最適化推進委員に転用内容の聴き取り</li> <li>・申請地の現地調査</li> <li>・関係法令(都市計画法・建築基準法他)、権利者(水利権等)との調整</li> </ul>				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局より申請内容及び許可要件について説明。</li> <li>・農地利用最適化推進委員より、転用申請の内容について説明。</li> <li>・大規模な転用面積や特異な申請の場合は総会に出席依頼し、申請内容説明をお願いしている。</li> </ul>				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護法により審議結果等の公表は考えていない。申請人及び代理権者からの問い合わせのみ対応している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	162件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:町ホームページで公表するとともに、農業委員会事務局にチラシを備え付け情報提供している。		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	199件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:事務局に配備している。		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,221ha	
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、農地の利用状況調査結果、その他調査を踏まえて毎月更新。		
	是正措置	—		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--